



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月23日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）金丸 恭文
 問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）松下 恭和 TEL 03-5740-5724
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	35,645	8.2	8,768	10.4	7,108	3.0	4,571	△6.0
2024年12月期中間期	32,954	16.3	7,945	14.7	6,902	9.5	4,864	12.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 5,193百万円（112.5%） 2024年12月期中間期 2,443百万円（△53.6%）

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2025年12月期中間期	51.58
2024年12月期中間期	54.91

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	93,210	58,910	63.2	664.33
2024年12月期	92,048	55,489	60.3	626.10

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 58,910百万円 2024年12月期 55,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2025年12月期	—	23.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	8.8	19,210	10.2	16,050	9.4	11,460	11.0	129.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	95,328,000株	2024年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	6,652,039株	2024年12月期	6,700,416株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	88,638,263株	2024年12月期中間期	88,593,206株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(中間連結会計期間)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境を見ると、ウクライナや中東における紛争、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策等により世界経済の不確実性は増しております。また、国内の物価及び金利は上昇傾向にあります。

こうした経済環境下でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革、生産性の向上による深刻な人手不足への対応、国際情勢を踏まえたBCP（事業継続計画）の観点からの企業全体のサプライチェーンの見直し等、ITを通じた経営改革や業務改善の動きは引き続き旺盛であり、活発なIT投資が続いています。また、AI（生成AIを含む）を活用した新たなデジタルサービスの開発や業務効率化の動きも加速しています。

このような状況のもと当社グループは、フューチャーアーキテクト株式会社において、金融機関向け勘定系システムである「次世代バンキングシステム」を、昨年に稼働開始した1行目に続き、本年7月に2行目の安定稼働を開始させました。また、導入3行目のグランドデザインのフェーズが順調に進捗していることに加えて、4・5行目の新規導入が決定したことから、プロジェクトを開始いたしました。その他にも、第2四半期より政府系の大型公共案件や複数の大規模プロジェクトが開始し、順調に進捗しています。これらに加えて、前期第2四半期から損益を連結した株式会社リヴァンプの業績が当期において通期寄与することなどから、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は35,645百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は7,108百万円（同3.0%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損を計上したほか、防衛特別法人税の影響を反映したことなどから4,571百万円（同6.0%減）となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）では、政府が主導する医療DXに関連するシステム構築のプロジェクトのほか、小売業、食品卸、金融等様々な業界のDXに関する大規模プロジェクトが立ち上がり、順調に進捗しております。

当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、「次世代バンキングシステム」の2行目を7月に安定稼働を開始させたほか、3行目のグランドデザインのフェーズが順調に進捗し、更に、導入が決定した4・5行目のプロジェクトも開始いたしました。

また、アパレル向け基幹プラットフォームシステム「Future Apparel」導入の大型プロジェクトにおける設計フェーズが順調に進捗しております。これらの結果、前年同期比で売上高は増収、営業利益は、第1四半期に大規模プロジェクト獲得のために営業活動に注力した影響から、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客のシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が引き続き好調に推移したものの、大型の開発案件がピークアウトした影響により、前年同期比で減収減益となりました。

Future One株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注の拡大に加え、付加価値の提案による既存顧客からの受注が拡大し、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーアーティザン株式会社は、PLM事業への本格参入による新規大型案件の獲得や、DXコンサルティング案件の価値訴求が売上に寄与したものの、プロジェクトの受注が計画を下回ったことに加え、グループ間の事業移管の影響及びソフトウェアの償却負担の増加などから、前年同期比で減収減益となりました。

フューチャーセキュアウェイブ株式会社は、セキュリティサービスを中心に新規受注が拡大したことに加え、既存顧客の運用サービスやセキュリティ関連商材の保守更新等の案件が順調に進捗したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社リヴァンプは、プライベートエクイティファンドや経営者の実務を支援する経営マーケティング事業及び基幹システム刷新や全社構造改革のコンサルティングを行うDX事業がともに計画を上回りました。加えて、経営マーケティング事業において、支援先の企業価値向上に伴う成功報酬売上を計上しました。同社は前第2四半期連結会計期間から新規に損益を連結しており、当連結会計年度より業績が通期寄与します。

この結果、本セグメントの売上高は31,782百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は7,265百万円(同8.1%増)と増収増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、プライベートブランドの収益性や粗利率は向上しているものの、ナショナルブランドを中心に売上が伸び悩み、前年同期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、コンテンツ事業における広告売上や積極的なイベント開催による収益に加え、「東カレデート」等のネットサービスによる収益が好調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、会員管理・ECパッケージ「Fast Biz」を導入しているスポーツチーム及びエンターテインメントや小売業など既存顧客のシステム投資案件が計画通りに進捗したものの、新規事業の立ち上げに時間を要した結果、前年同期比で減収となった一方、各種販管費を抑制したことなどから増益となりました。

株式会社キュリオシティは、腕時計などの海外ラグジュアリーブランドのストアデザインが順調に進捗しているものの、前第2四半期に完了したジュエリーブランドの複数の大型ストアデザインが当期はないことから、反動減により減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は3,873百万円(前年同期比14.6%減)、営業損失は67百万円(前年同期は営業利益245百万円)となり、前年同期比で減収減益となりました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は93,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加しました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(前連結会計年度末比 Δ 2,106百万円)した一方で、利益の増加により現金及び預金が増加(同+2,378百万円)したことや投資有価証券が増加(同+1,232百万円)したこと等によるものです。

負債は34,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,259百万円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が減少(同 Δ 1,428百万円)したことや、未払法人税等が減少(同 Δ 787百万円)したこと等によるものです。

純資産は58,910百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,420百万円増加しました。その主な要因は、利益の積み上げ等により利益剰余金が増加(同+2,710百万円)したこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,374	34,753
受取手形、売掛金及び契約資産	15,208	13,101
商品及び製品	825	854
仕掛品	20	29
その他	2,358	2,494
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	50,787	51,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,981	2,277
減価償却累計額	△1,486	△1,547
建物及び構築物(純額)	494	730
土地	0	0
その他	2,769	2,450
減価償却累計額	△2,235	△1,507
その他(純額)	533	942
有形固定資産合計	1,029	1,673
無形固定資産		
のれん	11,168	10,712
ソフトウェア	3,323	3,083
顧客関連資産	9,982	9,565
技術関連資産	1,010	948
その他	11	12
無形固定資産合計	25,496	24,323
投資その他の資産		
投資有価証券	13,048	14,281
敷金及び保証金	1,559	1,541
繰延税金資産	0	—
その他	133	163
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	14,735	15,980
固定資産合計	41,261	41,977
資産合計	92,048	93,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,177
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払金	2,636	2,308
未払法人税等	3,480	2,692
賞与引当金	293	596
品質保証引当金	96	51
プロジェクト損失引当金	33	133
その他	5,237	4,647
流動負債合計	15,874	14,464
固定負債		
長期借入金	15,000	13,572
資産除去債務	355	435
繰延税金負債	5,253	5,721
その他	74	107
固定負債合計	20,685	19,835
負債合計	36,559	34,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	146	219
利益剰余金	48,227	50,937
自己株式	△2,186	△2,170
株主資本合計	50,187	52,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,260	5,893
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	36	33
その他の包括利益累計額合計	5,302	5,923
純資産合計	55,489	58,910
負債純資産合計	92,048	93,210

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	32,954	35,645
売上原価	17,052	18,692
売上総利益	15,902	16,952
販売費及び一般管理費		
役員報酬	386	442
給料及び賞与	3,838	4,285
雑給	171	194
地代家賃	518	683
研修費	474	430
研究開発費	600	752
減価償却費	496	650
採用費	576	481
のれん償却額	275	455
その他	1,661	1,466
販売費及び一般管理費合計	8,999	9,843
営業利益	6,902	7,108
営業外収益		
受取利息	3	13
有価証券利息	—	3
受取配当金	162	168
持分法による投資利益	67	124
為替差益	101	—
投資有価証券売却益	145	9
その他	54	22
営業外収益合計	534	341
営業外費用		
支払利息	55	88
投資事業組合運用損	53	72
為替差損	—	80
金融手数料	220	—
その他	0	1
営業外費用合計	329	244
経常利益	7,107	7,206
特別利益		
投資有価証券売却益	107	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	122
特別損失合計	—	122
税金等調整前中間純利益	7,215	7,084
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,470
法人税等調整額	△66	41
法人税等	2,350	2,512
中間純利益	4,864	4,571
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,864	4,571

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,432	632
繰延ヘッジ損益	7	△8
為替換算調整勘定	3	△3
その他の包括利益合計	△2,420	621
中間包括利益	2,443	5,193
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,443	5,193

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,215	7,084
減価償却費	767	1,203
のれん償却額	275	455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	152	302
品質保証引当金の増減額(△は減少)	10	△45
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	△31	100
受取利息及び受取配当金	△165	△185
支払利息	55	88
持分法による投資損益(△は益)	△67	△124
投資事業組合運用損益(△は益)	53	72
為替差損益(△は益)	△101	80
投資有価証券売却損益(△は益)	△252	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	122
金融手数料	220	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	82	2,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	158	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	△99	△61
未払金の増減額(△は減少)	△480	△510
その他の資産の増減額(△は増加)	△127	△80
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,691	△582
小計	5,972	9,979
利息及び配当金の受取額	162	186
利息の支払額	△52	△89
法人税等の支払額	△14	△3,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,068	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△582
無形固定資産の取得による支出	△495	△243
資産除去債務の履行による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,021	—
投資有価証券の取得による支出	△70	—
投資有価証券の売却による収入	298	9
出資金の払込による支出	△234	△224
敷金及び保証金の差入による支出	△129	△18
敷金及び保証金の回収による収入	10	30
その他	46	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,817	△1,052

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△714	△1,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102	△86
配当金の支払額	△1,771	△1,861
その他	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,191	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,544	2,378
現金及び現金同等物の期首残高	28,215	32,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,760	34,753

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	28,396	4,451	32,847	107	32,954	—	32,954
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40	84	124	234	359	△359	—
計	28,436	4,535	32,972	341	33,314	△359	32,954
セグメント利益 又は損失(△)	6,719	245	6,964	△27	6,936	△34	6,902

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	31,744	3,795	35,540	104	35,645	—	35,645
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	77	115	233	349	△349	—
計	31,782	3,873	35,656	338	35,994	△349	35,645
セグメント利益 又は損失(△)	7,265	△67	7,198	△130	7,068	40	7,108

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。